

平成29年度

教員を対象にした 消費者教育講座 in 徳島県

消費者庁作成の
新教材を活用した
指導案を作成できる!

主 催：独立行政法人国民生活センター
企画・講座運営：公益財団法人消費者教育支援センター

日 時 平成29年7月26日(水)

会 場 あわぎんホール(徳島県郷土文化会館)
〒770-0835 徳島県徳島市藍場町2-14
TEL:088-622-8121
<http://www.kyoubun.or.jp/>
(JR徳島駅から徒歩10分)

対 象 全国の高等学校、高等専門学校等の教員

費 用 受講料 950円(税込)

定 員 72名(先着順)



あわぎんホール(パンフレットより)

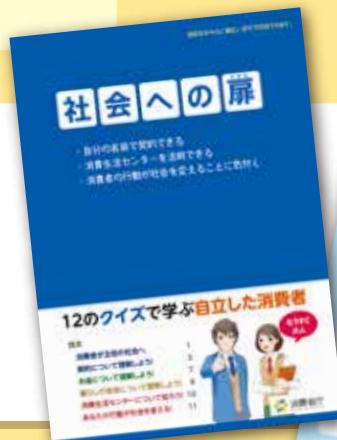
本講座のPOINT……

- ① 成年年齢引き下げへの議論を踏まえた対応を中心、高校生が知っておくべき消費者被害と契約の基礎知識、その指導方法について学べる！
- ② 新しい教材を活用した、授業すぐに使える学習指導案を作成できる！



教材について

- 民法における成年年齢引き下げへの議論を踏まえた対応を中心に作成され、平成29年3月に完成した、若年者(高校生)向け教材「社会への扉」(消費者庁作成)を使用して、その活用や若者の消費生活相談の現状などを学びます！



カリキュラム概要

●講 義① 「若年層の消費者被害と契約の基礎知識 —民法改正を視野に入れて—」

弁護士 洞澤 美佳

●講 義② 「消費者庁作成教材『社会への扉』の内容解説」

消費者庁 消費者教育・地方協力課 坪田 郁子

●教材を活用した実践報告① 「公民科における教材の活用について」

徳島県消費者情報センター研修生 坂田 雅也

●教材を活用した実践報告② 「家庭科における教材の活用について」

茨城県立神栖高等学校教諭 村上 瞳美

●ワークショップ 「テーマ：教材を活用した指導案を作成しよう！」

助言者)	徳島県消費者情報センター研修生	坂田 雅也
	茨城県立神栖高等学校教諭	村上 瞳美
	消費者教育支援センター総括主任研究員	中川 壮一
	消費者教育支援センター総括主任研究員	柿野 成美

※ 講師の都合等によりカリキュラムを変更することがあります。

受講方法

平成 29 年 5 月 8 日 (月) から、
公益財団法人消費者教育支援セン
ターホームページより申込受付を開
始します。

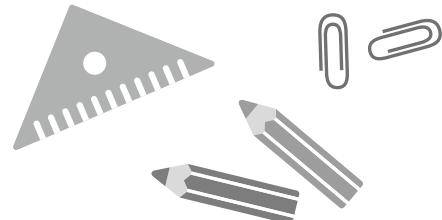
※カリキュラム等詳細は、独立行政法人国民生活センター及び公益財
団法人消費者教育支援センターホームページに掲載しています。

平成29年7月12日(水)締切

※ 定員になり次第、締め切らせていただきます。

申込先 URL

<http://www.consumer-education.jp/2017kyouin/>



会場までJR徳島駅から徒歩10分

問合せ先

公益財団法人 消費者教育支援センター 担当：野中・柿野

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-17-14 全国婦人会館3階

TEL : 03-5466-7341 FAX : 03-5466-2051 URL : <http://www.consumer-education.jp/>